

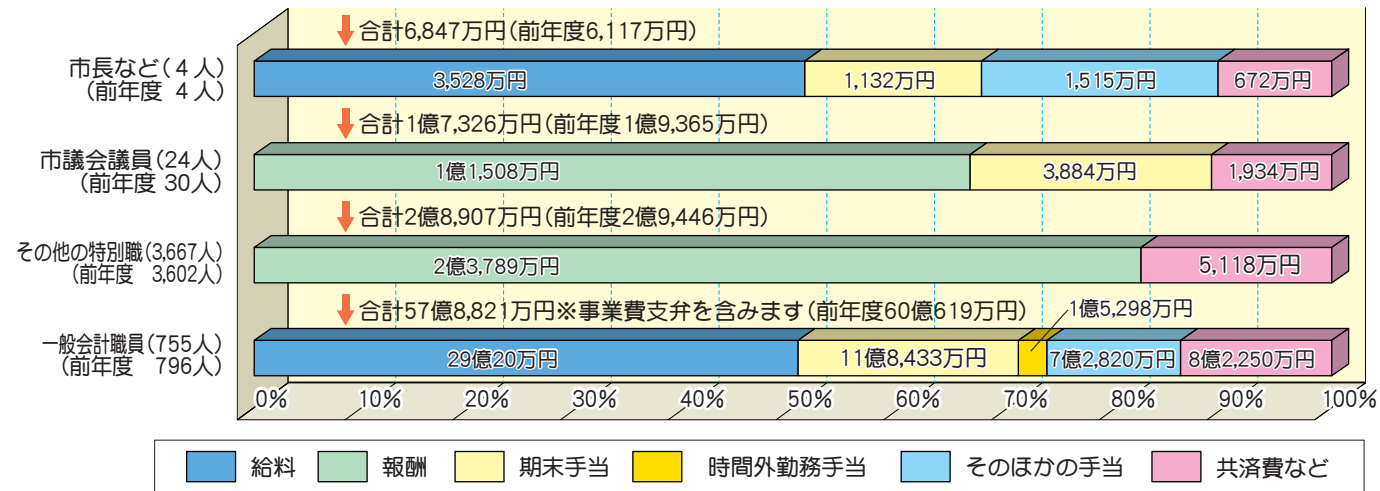
平成20年度の人件費の状況

一般会計では人件費が合併時と比べて12億6千万円減少

平成20年度の一般会計における人件費は、総額で63億1,901万円となっています。平成19年度の人件費総額が65億5,547万円でしたので、2億3,646万円の減額となりました。その主な理由として、職員の計画的な削減を行ったことなど行財政改革推進計画に基づく人件費の削減に取り組んだことがあげられます。

また、合併した平成16年度の一般会計における人件費総額75億7,862万円と比べ、12億5,961万円減少しています。平成20年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）の内訳は、市長など（市長・副市長・教育長）が6,847万円、市議会議員が1億7,326万円、そのほかの特別職（審議会の委員など）が2億8,907万円、一般職員が57億8,581万円となっています。そのほか道路や漁港整備などの事務費として計上している職員人件費（事業費支弁人件費といえます）が240万円あります。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



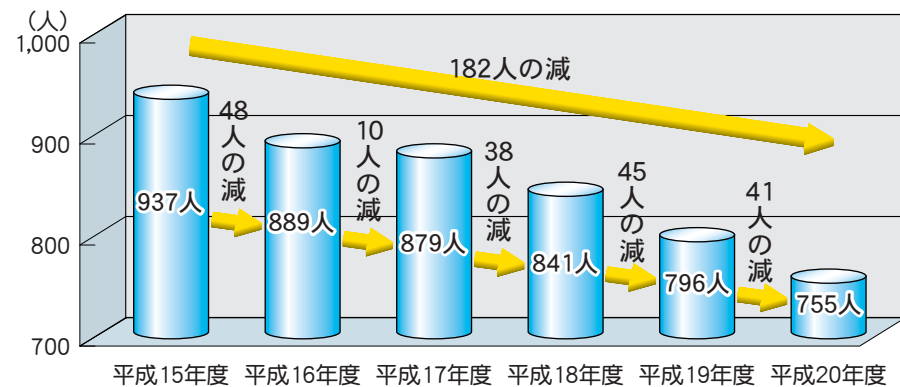
特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬等審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

人件費を抑制するため、平成20年度から国の給与構造改革を適用し給料表の見直しを行っています。

一般会計における職員数の推移 (各年度の4月1日現在と比較しています)

合併前の平成15年度と平成20年度を比較すると、182人の減となっています



平成19年度と平成20年度を比較すると一般会計職員数は41人減っています。

主な内訳は、退職による減が44人、消防職などの新規採用者の増が3人となっています。

また、平成19年度に引き続き、職員数の計画的削減のため、原則として退職者の補充のための採用はしていません。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H19標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさのことです。

その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税など）と普通交付税額を合算したもので、経常収支比率や起債制限比率などの基本的な財政指標を算出するための重要な数値です。

【分析】

標準財政規模が18年度に比べて2億6,469万円減っているのは、国の三位一体の改革による地方への税源移譲により、普通交付税が減少したことによるものです。

市税などの税収は依然として伸び悩んでいますので財政状況が一層厳しくなるといえます。

H19財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は、0.376から0.384と若干よくなっていますが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要があります。

H18経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70～80%の範囲内にあるのが標準的とされ、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

本格的な行財政改革の実践に伴い退職者不補充による人件費の削減、指定管理者制度への移行による物件費の削減などにより、94.9%から94.5%と0.5ポイント低くなりました。

市税などの税収が依然として伸び悩んでいますので経常経費の抑制に一層努める必要があります。

標準財政規模 (千円) 【団体の規模によりますが大きいほうがよい】	〈参考〉 平成18年度末 住民登録人口(人)
宇治市	31,665,562
福知山市	21,477,859
舞鶴市	18,864,376
京丹後市	18,393,206 (前年18,657,898)
亀岡市	17,479,793
長岡京市	14,165,141
木津川市	13,829,848
南丹市	13,505,983
八幡市	13,297,473
城陽市	13,099,981
京田辺市	11,733,271
向日市	9,771,562
綾部市	9,091,334
宮津市	5,959,304
府内平均 (京都市除く)	10,024,176
市平均	15,166,764
町村平均	3,479,065

資料：平成19年度市町村標準財政規模（京都府総務部自治振興課）および平成18年度地方財政状況調査

財政力指数 (3年平均) 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.915
宇治市	0.818
京田辺市	0.796
舞鶴市	0.769
城陽市	0.707
向日市	0.703
八幡市	0.702
木津川市	0.662
亀岡市	0.591
福知山市	0.579
綾部市	0.536
宮津市	0.481
京丹後市	0.384 (前年0.376)
南丹市	0.345
府内平均 (京都市除く)	0.596
市平均	0.642
町村平均	0.537

資料：平成19年度財政力指数（京都府総務部自治振興課）
（注）平成17年度から平成19年度までの平均です。

経常収支比率 (%) 【低いほうがよい】	
舞鶴市	84.4
福知山市	89.3
亀岡市	89.7
宇治市	89.8
綾部市	89.9
宮津市	90.6
木津川市	92.1
南丹市	92.4
向日市	93.3
京丹後市	94.5 (前年94.9)
京田辺市	95.4
長岡京市	96.6
城陽市	97.8
八幡市	98.7
府内平均 (京都市除く)	95.2
市平均	92.5
町村平均	98.6

資料：平成18年度地方財政状況調査